

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/>	有	
<input checked="" type="checkbox"/>	無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	企業への福祉施策の推進事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	社会係	評価票作成者	課長補佐(社会・障害福祉係担当) 入木 真実
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	地域福祉	コード	2 2 4
	項	社会福祉			単位施策(中)	地域福祉意識の高揚	コード	2 2 4 1
					単位施策(小)	企業への福祉施策の推進	コード	2 2 4 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内の企業、事業所等		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	働くことを希望する障害者を支援するため、障害者の就業機会が拡大するよう、市内の企業、事業所に障害への理解と協力を求める。			
1-5 事務事業の内容	障害者福祉計画や地域福祉計画の策定の際に、市商工会や市内事業所等に障害者の雇用対策等への意見や考えを聞くとともに、障害者への理解を求めて制度の啓発等を行う。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	障害福祉計画の策定のため、障害者の就労に関する意識等の状況把握を行った。	障害者雇用促進法が改正され精神障害者に対する雇用対策の強化等が行われた。		障害者の就業への関心が高まってきている。	
	平成19年度	障害者の雇用に関するアンケート調査を市内の200余の事業所に実施。愛知障害者職業センターの職員を講師に迎え事業所向けの説明会を実施。愛知労働局の職員及び養護学校の就労担当の先生を交え就労に関する検討会を実施。	障害者の就労に関する取組みは、具体的な話になると事業所の腰が引けてしまう。現実的就労につなげるためには、ある程度個別にお願いする方が効果的かもしれない。		市民へのアンケート調査によれば、78%の方が障害者の企業での就労について「よいことなので進めるべき」と回答しています。	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	福祉施設利用者の一般就労への移行人数 (就労移行支援事業利用者を含む)		5(人)	6(人)	障害者の福祉施設利用者の内一般企業へ就労する年間の人数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1,444	3,576								
	人件費 c(千円)	670	667								
	合計コスト d(b+c)(千円)	2,114	4,243								
	単位コスト d/a(千円)	1人当たり1,057	1人当たり2,122	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

→ 活動実績は、就労移行支援事業の利用人数、直接事業費はかかる年間の給付額(19年度は1年間)。人件費は0.1人分を計上。平成19年度の人件費は、0.1人分を計上。H19年度6,673千円×0.1人=667千円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		2(人)	9(人) 福祉施設に籍を置いての就労を含む。								
後期目標値に対する達成度(%)		33.3(%)	150.0(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	福祉施設利用者の中には、条件が整えば就労可能の人もいるので、その人たちの就労を支援する。	知的障害者や精神障害者の通所施設とタイアップして市内の企業等に障害者の雇用に関する働きかけを実施する。	障害福祉計画におけるアンケート調査の中で、障害者や市民に就労についての意識調査をした。
平成19年度	就労に関する取組みには、企業も参加してもらえるが、個々の就労支援にはなかなかつながらない。	今年実施したアンケート調査を基に、個別に企業へ働きかけていきたい。	事業所アンケートや就労に関する説明会等積極的に企業に働きかけたが、手ごたえを得るには至らなかった。
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		

